

第3次産業活動指数 2020年基準改定の概要

2025年4月21日

経済産業省
大臣官房調査統計グループ

目 次

1. 基準改定の趣旨	1
2. 基準改定の主な内容	
(1) 業種分類について	1
(2) 基準時及びウエイト算定年次の変更	1
(3) 採用系列の見直し	3
(4) 季節調整法について	7
(5) 再編集系列について	8
(6) 月次の公表物について	9
(7) 新基準への切替え時期と旧基準指数との接続	9
附表 1 業種別採用データ、デフレーター一覧	10
附表 2 業種分類体系及びウエイト（新旧比較）	18
《参考》 季節調整について	22
附表 3 第3次産業活動指数 季節調整モデル一覧	24
《参考グラフ》 第3次産業活動指数の主な系列の推移	29

第3次産業活動指数

2020年基準改定の概要

1. 基準改定の趣旨

第3次産業活動指数は、基準年の産業構造を固定し、基準年と比べてどれだけ変化したかによって第3次産業の生産活動の動向を表しています（ラスパイレス算式の数量指数）。しかし、基準年を長期間固定したままにすると産業構造の変化により、実際の生産活動の成長度合いと指数の大きさ・動きとの間にズレが生じることがあります。このため、5年ごとに基準年を変更し、業種分類、ウエイト（産業構造）、採用系列、季節調整法等の見直しを実施しています。

指数の基準年の見直しについては、統計法の規定に基づき設定された「指数の基準時に関する統計基準」（2010年3月統計基準設定）において「指数の基準時は5年毎に更新することとし、西暦年数の末尾が0または5である年とする」と示されています。

また、近年では政府全体の目標としての統計改革もあり、サービス産業に係る月次の基幹統計調査の整備が進められてきています。こうした中、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の第IV期基本計画では、「作成の基礎となる関連統計調査の整備・改善状況等を踏まえつつ行政記録情報や民間データの活用を含め、引き続き精度や利便性の向上など統計の有用性の更なる向上に努める」とされていることから、新たに整備された基幹統計調査の結果等を第3次産業活動指数に反映させることで、その有用性を更に向上させることとしています。

2. 基準改定の主な内容

(1) 業種分類について

第3次産業活動指数の業種分類は、2005年基準指数までは日本標準産業分類に準拠することを基本としていましたが、2010年基準指数では、毎月の公表時の動向分析に、より適した業種分類を設定するという観点から、一部の大分類業種において、分割、統合等の見直しを行いました。今回の2020年基準指数では、第3次産業活動指数の精度向上を念頭に改善を進めましたが、それでも産業分類に準じた体系とするには、大分類産業の精度としては十分なものと判断することには至らなかったこともあり、2015年基準指数と同様に、2010年基準指数の体系を踏襲しています。ただし、一部、採用系列の見直しに伴う統廃合を行っています。また、他統計との比較可能性の確保の観点から、引き続き、現行の日本標準産業分類（2023年7月告示、2024年4月1日施行）に準拠した大分類業種指数も別途作成し、参考系列として公表します。

2020年基準の第3次産業活動指数の大分類業種指数の産業分類対応については、表1を御覧ください。なお、各大分類指数に從属する指数系列及び2015年基準指数との新旧比較については、附表2を御覧ください。

(2) 基準時及びウエイト算定年次の変更

指数の基準時及びウエイト算定年次については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年の活動が大きく低下した産業がみられたことなどを踏まえ、2015年から2019-2020年平均（2年平均）として改めました。

ウエイトの算定には従来どおり総務省が公表する産業連関表（2020年基準指数では「令和2年（2020年）産業連関表」（基本表））の付加価値額を用いていますが、「2019-2020年平均」のウエイトを算定するために必要な2019年の付加価値額は、2020年と2019年の延長産業連関表（経

済産業省) の変化率などを利用して推計しています。また、産業連関表では把握できない下位業種については、各種統計調査結果等を用いて作成しています。なお、一部の業種ウエイトの作成に関しては、利用可能な各種統計の公表状況を踏まえ、改善を施しています。

大分類別のウエイトは表3、 末端分類レベルの詳細なウエイトは附表2を御覧ください。

表1 業種分類の産業分類対応状況(大分類業種)

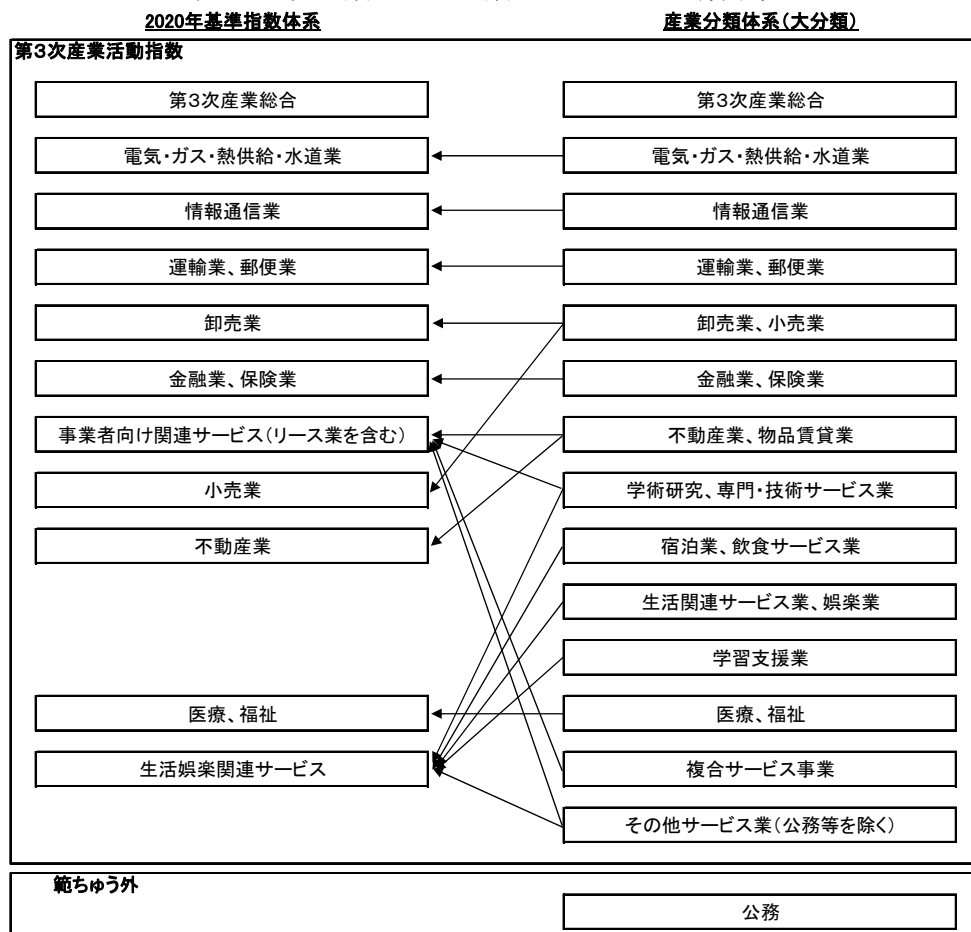


表2 大分類業種の変更理由（2010年基準版「改訂の概要」より転載）

見直し内容		見直しの理由	
	2010年基準以降		
分割	卸売業	卸売業、小売業	「卸売業」は事業所向けのサービス、「小売業」は個人向けのサービスであること、指数の動きをみると「卸売業」は低下傾向、「小売業」は上昇傾向にあり、「卸売業、小売業」レベルでは両者の動きが打ち消し合うことがあることなどから分割することとした。
	小売業		
分割	物品賃貸業（自動車賃貸業を含む） ※2020年基準からは採用系列の見直しに伴い、リース業関連の系列を事業者向け関連サービスに統合し、レンタル業関連の系列は廃止したことから本系列も廃止	不動産業、物品賃貸業	指数の動きをみると「不動産業」は上昇傾向、「物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）」は低下傾向にあり、「不動産業、物品賃貸業」レベルでは両者の動きが打ち消しあうことがあることなどから分割することとした。
	不動産業		
統合	事業者向け関連サービス ※2020年基準からはリース業の統合に伴い、名称を「事業者向け関連サービス（リース業を含む）」に変更	学術研究、専門・技術サービス業	大分類としてはウェイトが極端に小さい「複合サービス事業」を他の業種と統合することを検討する中で、事業者向けのサービスという共通点があるこれらの業種を一つに統合することとした。
		複合サービス事業	
		その他サービス業（公務等を除く）の一部	
統合	生活娯楽関連サービス	宿泊業、飲食サービス業	大分類業種としてはウェイトが小さい「学習支援業」を他の業種と統合することを検討する中で、個人向けのサービスという共通点があるこれらの業種を一つに統合することとした。
		生活関連サービス業、娯楽業	
		学習支援業	
		その他サービス業（公務等を除く）の一部	

表3 大分類別新旧ウェイト比較

2020年基準指数		2015年基準指数	
分類名称	ウェイト	分類名称	ウェイト
第3次産業総合	10000.0	第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	408.8	電気・ガス・熱供給・水道業	378.3
情報通信業	1157.1	情報通信業	946.9
運輸業、郵便業	914.1	運輸業、郵便業	968.8
卸売業	1304.1	卸売業	1350.5
金融業、保険業	794.5	金融業、保険業	878.5
事業者向け関連サービス（リース業を含む）	1290.2	合計	1130.8
		うち、物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）	249.1
		うち事業者向け関連サービス	881.7
小売業	1104.7	小売業	1182.6
不動産業	960.5	不動産業	809.2
医療、福祉	1175.5	医療、福祉	1238.9
生活娯楽関連サービス	890.5	生活娯楽関連サービス	1115.5

(3) 採用系列の見直し

今回の基準改定に際し、末端系列の指数作成に利用している一次統計データ（採用系列）について、第3次産業総合の精度向上の観点に基づき、大分類業種や個別業種の活動状況をより適切に反映するよう、採用系列の補充、見直し（変更、統合、分割）を行いました。

また、サービス産業動向調査（総務省）と特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）を統合し、サービス産業動態統計調査（総務省）が創設されたことから、これに伴う所要の見直しを行いました。この見直しに当たっては、単に統合、廃止を行うのみではなく、新規拡充や、採用系列の切替えによる精度向上などにも、併せて取り組みました。さらに、「無店舗小売業（通信販売小売業）」について、商業動態統計調査のデータが一定期間蓄積できたことから、これまで

は特掲として位置付けていましたが、2020年基準では小売業の個別分類に変更しました。
 主な見直しの内容については表4、採用系列の詳細については、附表1を御覧ください。

表4 採用系列の主な見直し内容

① 採用系列の新規拡充により新設した個別指数（採用系列欄は実数部分のみ表記、デフレータは省略）

指数名称	採用系列及び統計調査名		
	採用系列	調査統計名称	統計所管
ロードサービス業	ロードサービス救援件数	ロードサービス救援データ	(一社)日本自動車連盟
社会保険労務士事務所	社会保険労務士事務所売上高	サービス産業動態統計調査	総務省
商品・非破壊検査業	商品・非破壊検査業売上高	サービス産業動態統計調査	総務省
建物等維持管理業	建物サービス業売上高	サービス産業動態統計調査	総務省
その他の教養・技能教授業	他の教養・技能教授業(別掲を除く)売上高	サービス産業動態統計調査	総務省
免許・資格取得学習支援業	他に分類されない教育、学習支援業売上高	サービス産業動態統計調査	総務省

② 採用系列を変更した個別指数（実数部分を変更したものに限り、デフレータの採用系列のみの変更を除く）

指数名称	採用系列（※金額統計を使用する場合はデフレータを伴うがここでは省略）		変更理由
	2020年基準	2015年基準	
ソフトウェア業	ソフトウェア業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	<受注ソフトウェア> 情報サービス業売上高(受注ソフトウェア) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) <ゲームソフト> 情報サービス業売上高(ゲームソフト) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) <ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)> 情報サービス業売上高(ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
情報処理・提供サービス業	情報処理・提供サービス業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	<システム等管理運営受託> 情報サービス業売上高(システム等管理運営受託) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) <その他の情報処理・提供サービス業> 情報サービス業売上高(計算事務等情報処理、データベースサービス、各種調査、その他) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	<サイト運營業務> インターネット附随サービス業売上高(サイト運營業務) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) <コンテンツ配信業務> インターネット附随サービス業売上高(コンテンツ配信業務) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) <その他のインターネット附随サービス業> インターネット附随サービス業売上高(サイト運營業務、コンテンツ配信業務以外) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
映像情報制作・配給業	映像情報制作・配給業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	<ビデオ制作・配給業> ビデオソフト売上高 「ビデオソフト月間売上速報」((一社)日本映像ソフト協会) <映画制作・配給業> 主要映画館興行収入 「日刊興行通信」((有)興行通信社) <テレビ番組制作・配給業> 広告売上高(テレビ) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
音声情報制作業	音声情報制作業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	<レコード制作業> レコード生産額 「レコード生産実績」((一社)日本レコード協会) <ラジオ番組制作業> 広告売上高(ラジオ) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
飛行場業	航空機発着回数 (主要飛行場各社の公表資料等)	航空機発着回数 (旧第一種飛行場各社の公表資料等)	よりの確な動向を把握するために、対象飛行場の見直しを行ったため。
手形・電子決済	★以下①、②の合計値 ①手形交換高枚数 「電子交換所における交換高などの統計」 ((一社)全国銀行協会) ②発生記録請求件数 「でんさいネット請求等取扱高」 ((株)全銀電子債権ネットワーク)	★以下の組み合わせによる。 ①2022年10月まで：手形交換高枚数 「金融経済統計月報」(日本銀行) ②2022年11月以降：手形交換高枚数 「電子交換所における交換高などの統計」((一社)全国銀行協会)	よりの確な動向を把握するために、従来の紙に加え、電子的な手段による動向も把握できるような見直しを行ったため。
販売信用業務	クレジットカードショッピング信用供与額 「クレジットカード動態調査」((一社)日本クレジット協会)	クレジットカード取扱高の「販売信用業務計」 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
消費者金融業務(クレジットカード業)	キャッシング融資額 「クレジットカード動態調査」((一社)日本クレジット協会)	クレジットカード取扱高の「消費者金融業務」 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。

② 採用系列を変更した個別指数（実数部分を変更したものに限る：デフレータの採用系列のみの変更を除く） 続き

指数名称	採用系列（※ 金額統計を使用する場合はデフレータを伴うがここでは省略）		変更理由
	2020年基準	2015年基準	
医療用機械リース	医療機器リース取扱高 ※後方60か月移動平均 「リース統計」（（公社）リース事業協会）	リース物件購入額（医療用機器）※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	
工作機械リース	工作機械リース取扱高 ※後方60か月移動平均 「リース統計」（（公社）リース事業協会）	リース物件購入額（工作機械）※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	
商業・サービス業用リース	商業及びサービス業用機器リース取扱高 ※後方60か月移動平均 「リース統計」（（公社）リース事業協会）	リース物件購入額（商業用及びサービス業用機械・設備）※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	
産業機械リース	産業機械リース取扱高 ※後方60か月移動平均 「リース統計」（（公社）リース事業協会）	リース物件購入額（産業機械）※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）と「サービス産業動向調査」（総務省）を統合し、「サービス産業動態統計調査」（総務省）が創設されたため。
情報関連機器リース	情報通信機器リース取扱高 ※後方60か月移動平均 「リース統計」（（公社）リース事業協会）	リース物件購入額（情報関連機器）※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	
その他の事務用機械リース	事務用機器リース取扱高 ※後方60か月移動平均 「リース統計」（（公社）リース事業協会）	リース物件購入額（事務用機器）※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	
自動車リース	リース車月次契約台数 「データライブラリー」（（一社）日本自動車リース協会連合会）	自動車リース売上高 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	
その他のリース	その他リース取扱高 ※後方60か月移動平均 「リース統計」（（公社）リース事業協会）	リース物件購入額（輸送用機器（自動車を除く）、その他）※後方60ヶ月移動平均 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	
広告業	広告業売上高 「サービス産業動態統計調査」（総務省）	<新聞広告> 広告業売上高（新聞） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <雑誌広告> 広告業売上高（雑誌） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <テレビ広告> 広告業売上高（テレビ） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <ラジオ広告> 広告業売上高（ラジオ） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <交通広告> 広告業売上高（交通広告） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <屋外広告> 広告業売上高（屋外広告） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <折込み・ダイレクトメール> 広告業売上高（折込み・ダイレクトメール） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <インターネット広告> 広告業売上高（インターネット広告） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省） <他に分類されない広告> 広告業売上高（海外広告、SP・PR・催事企画、その他） 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）と「サービス産業動向調査」（総務省）を統合し、「サービス産業動態統計調査」（総務省）が創設されたため。
機械設計業	機械設計業売上高 「サービス産業動態統計調査」（総務省）	機械設計業売上高 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）と「サービス産業動向調査」（総務省）を統合し、「サービス産業動態統計調査」（総務省）が創設されたため。
計量証明業	計量証明業売上高 「サービス産業動態統計調査」（総務省）	環境計量証明業売上高 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）	「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）と「サービス産業動向調査」（総務省）を統合し、「サービス産業動態統計調査」（総務省）が創設されたため。
駐車場業	駐車場業売上高 「サービス産業動態統計調査」（総務省）	自動車保有車両数 「自動車保有車両数月報」（国土交通省）	保有車両数による代替データから供給側のデータへの見直しを行ったため。
洗濯業	洗濯業売上高 「サービス産業動態統計調査」（総務省）	<普通洗濯業> 推計全国洗濯金額 = ①×② ①洗濯代 「家計調査報告」（総務省） ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」（総務省） <リネンサプライ業> 推定リネン取扱量 = ①、②、③の加重平均値※ ①延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」（観光庁） ②推計ディナーレストラン等来客者数 「外食産業市場動向調査」（（一社）日本フードサービス協会） ③病院在院患者数（月末値） 「病院報告」（厚生労働省） ※ウエイトは取扱商品の価格	需要側のデータによる推計値から供給側のデータへと見直しを行ったため。

② 採用系列を変更した個別指数（実数部分を変更したものに限り：デフレータの採用系列のみの変更を除く） 続き

指数名称	採用系列（※ 金額統計を使用する場合はデフレータを併用がここでは省略）		変更理由
	2020年基準	2015年基準	
理容業	理容業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	推計全国理髪金額 = ①×② ①理髪料 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	需要側のデータによる推計値から供給側のデータへと見直しを行ったため。
美容業(ヘアサロン)	美容業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	推計全国美容関係費 = ①×② ①美容関係費=「パーマメント代+カット代」 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	
その他洗濯・理容・美容・浴場業	他の洗濯・理容・美容業・浴場業(別掲を除く)売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	<浴場業> 推計全国入湯料 = ①×② ①温泉・銭湯入浴料 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省) <その他の洗濯・理容・美容・浴場業> 推計全国入湯料 = ①×② ①他の理美容代 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	
その他生活関連サービス業	★以下①、②、③の合計値 ①写真業売上高 ②葬儀業売上高 ③結婚式場業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	<葬儀業> 葬儀業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) <結婚式場業> 結婚式場業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) <写真業> 推計全国現像焼付金額 = ①×② ①写真撮影・プリント代 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
バレーボール	SVリーグ観客動員数(1部リーグ) (一社)ジャパンバレーボールリーグ	<バレーボール、バスケットボール> ★以下①、②の平均入場料調整した観客動員数合計値 ①Bリーグ観客動員数(1部リーグ) (一社)ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ ②Vリーグ観客動員数(1部リーグ) (一社)日本バレーボールリーグ機構	異なる動きをしており、データも入手可能であることから、分割して採用することとしたため。
バスケットボール	Bリーグ観客動員数(1部リーグ) (一社)ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ		
ゴルフ場	ゴルフ場売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ゴルフ場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	
ゴルフ練習場	ゴルフ練習場売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ゴルフ練習場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	
ボウリング場	ボウリング場売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ボウリング場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	
フィットネスクラブ	フィットネスクラブ売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	フィットネスクラブ利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)と「サービス産業動向調査」(総務省)を統合し、「サービス産業動態統計調査」(総務省)が創設されたため。
公園、遊園地・テーマパーク	公園、遊園地売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	遊園地・テーマパーク入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	
パチンコホール	パチンコホール売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	パチンコホール売上高 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	
学習塾	学習塾売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	学習塾受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	
外国語会話教室	外国語会話教授業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	外国語会話教室受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	
ペットクリニック	獣医業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	全国動物病院代金額 = ①×② ①動物病院代 「家計調査報告」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	需要側のデータによる推計値から供給側のデータへと見直しを行ったため。

③ 採用系列の計算手法を変更した個別系列（実数部分を変更したものに限り：デフレータの計算手法の変更は除く）

指数名称	採用系列（デフレータは省略）	計算方法	変更理由
		2020年基準での変更点	
建設コンサルタント	建設コンサルタント契約金額	後方移動平均月数を6か月→12か月に変更	契約金額であるため、平均的な業務期間に配分しており、その業務期間を最近の実績をもとに見直したため。
地質調査	地質調査業契約金額	後方移動平均月数を8か月→9か月に変更	

④採用系列を 廃止した個別指数

2015年基準指数名称	調査統計名称	統計所管	廃止理由
土木・建設機械レンタル	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	「サービス産業動向調査」(総務省)との統合により「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)が廃止され、適切な代替データが得られなかったため。
情報関連機器レンタル	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	
音楽・映像ソフトレンタル	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	
その他のレンタル	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	
自動車レンタル業(法人向け)	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	
自動車レンタル業(個人向け)	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	
エンジニアリング業	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	

(4) 季節調整法について

季節調整法は、米国センサス局のX-12-ARIMAを利用し、ARIMAモデルやオプションの見直しを行い、2020年基準指数として適切なスペックに更新しました。

以下の3点については、2015年基準指数の手法を踏襲しています。

- ① 第3次産業総合の季節調整には間接調整法（大分類業種の季節調整済指数を加重平均する手法）を適用し、メインの公表値とすること。
- ② 第3次産業総合を除く個別・総合系列は、全て系列毎に適切なスペック（異常値処理の自動算出も含む）を選定し、そのスペックは2020年基準内で固定すること。
- ③ 自身の過去の基準年指数や他統計との比較可能性確保の観点から、直接調整法（原指数に季節調整を直接施す手法）により算出した第3次産業総合も参考系列として公表すること。

※ ①～③の手法を用いている理由等は、2010年基準版「改定の概要」を参照してください。

決定した大分類業種の季節調整スペックについては、表5を御覧ください。

表5 大分類業種のスペック

系列名	ARIMAモデル	稼働日または曜日・うるう年	祝祭日
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2)(0 1 1)	lom	
情報通信業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
運輸業、郵便業	(1 1 1)(2 1 2)		
卸売業	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
金融業、保険業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
事業者向け関連サービス(リース業を含む)	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
小売業	(1 1 0)(2 1 2)		
不動産業	(0 1 1)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	
医療、福祉	(1 1 2)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
生活娯楽関連サービス	(1 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
<参考系列>第3次産業総合(直接調整法)	(0 1 1)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○

なお、季節指数の算出に使用する期間の時系列データ数を、2015年基準指数の120時点（10年分）から、2020年基準指数では144時点（12年分）に変更しました。

※ 季節調整スペックは、①情報量基準比較、②原データの持つ特徴などを考慮しつつ選定しました。

※ X-12-ARIMA による季節調整処理に用いるスペックファイル例や内容説明については「《参考》季節調整について」を、大分類業種以下の季節調整スペックについては附表3を参照してください。

(5) 再編集系列について

第3次産業活動指数では、通常の業種分類とは別に、末端系列を属性等によって分類し、統合化した系列（再編集系列）を、「二項対立型」や「属性抽出型」など特徴ある指数系列を作成してきました。2020年基準では、2015年基準で提供していた再編集系列の利用状況などに鑑み、以下のとおり、作成・公表することとしました。

① 「二項対立型」の再編集系列

二項対立型再編集系列は、第3次産業総合や広義対事業所サービスなどの大きな集合を、属性により二つに分割した系列です。第3次産業総合を「広義対個人サービス」と「広義対事業所サービス」、更に「広義対個人サービス」を二分した「広義非選択的個人向けサービス」、「広義し好的個人向けサービス」、「広義対事業所サービス」を二分した「製造業依存型事業所向けサービス」、「非製造業依存型事業所向けサービス」を、引き続き作成し、提供します。

② 「属性抽出型」の再編集系列

属性抽出型再編集系列は、第3次産業の末端系列の中から、共通の属性を持つ系列を抽出した系列です。「投資向けサービス」、「観光関連産業」などを引き続き提供します。

主な再編集系列の詳細については、表6を御覧ください。

表6 再編集系列

① 二項対立型の再編集系列

分類名称	ウエイト		説明
	2020年	2015年	
第3次産業総合			
広義対個人サービス	4406.0	4887.5	第3次産業総合の内訳系列を個人と事業所の二つの用途別に分割した。具体的には、産業連関表の産出額に対する家計消費支出の割合の大きい系列を「広義対個人サービス」、それ以外を「広義対事業所サービス」に分類している。なお、家計消費支出割合又はそれ以外いずれかの割合が2割超の内訳系列は、ウエイトを分割した上で、双方に加算している。
広義対事業所サービス	5594.0	5112.5	
広義対個人サービス			
広義非選択的個人向けサービス	2358.1	2611.7	上記の広義対個人サービスを更に、生活必需的なサービスである「非選択的個人向けサービス」と選択性の強いサービスである「し好的個人向けサービス」に分割した。
広義し好的個人向けサービス	2047.9	2275.8	
広義対事業所サービス			
製造業依存型事業所向けサービス	1494.1	1409.3	広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率または産出比率を比較し、非製造業に比べ製造業との取引が大きい系列を「製造業依存型」に、逆に製造業に比べ非製造業との取引が大きい系列を「非製造業依存型産業」に分類した。
非製造業依存型事業所向けサービス	4099.9	3703.2	

② 属性抽出型の再編集系列

分類名称	ウエイト		説明
	2020年	2015年	
投資向けサービス	1238.3	965.4	非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス（ソフトウェア開発、機械器具卸売業など）の動きを表す系列である。上記①表の広義対個人サービス（＝消費向けサービス）との比較などが想定できる。
観光関連産業	441.4	557.3	含まれる系列：鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業（高速道路）、旅館、ホテルなどの宿泊業、飛行場業、旅行業、「公園、遊園地・テーマパーク」
第3次産業総合（除く卸売業、小売業）	7591.2	7466.9	第3次産業総合から、有形財仲介取引たる「卸売業」と「小売業」の分を差し引いた、サービス部門に特化した活動量を示す系列を設定した。

(注) 各再編集系列に含まれる末端系列の情報はHPに掲載しています。

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result/excel/b2020_ITA_grpj.xlsx

(6) 月次の公表物について

インターネットで毎月提供する冊子スタイルのPDF形式ファイルでは、「主要業種別指数時系列表」と「業種分類別活動指数【直近4か月】」に掲載する系列の絞り込みを行い、簡素化していますが、「時系列ダウンロードファイル」（Excel形式、CSVテキスト形式）では、全ての系列が2020年基準内の全時点分（2018年1月～）に遡ってみることができます。利用目的に合わせ選択してください。

(7) 新基準への切替え時期と旧基準指数との接続

2020年基準による指数値への切替えは、2025年2月分の公表と同時に行います。時系列データについては、2018年1月から作成します。

2015年基準指数と接続が可能な系列については、2018年1～3月の時点で接続を行い、過去時系列（接続指数）を作成します。第3次産業総合は、1988年まで遡及した過去時系列を作成します。

2015年基準指数との接続に使用するリンク係数の算出方法は、以下のとおりです。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{2020年基準指数における2018年1月～3月の季節調整済指数の平均値}}{\text{2015年基準指数における2018年1月～3月の季節調整済指数の平均値}}$$

このように、過去の各基準年指数（基準年と前後2年の5年分）を、リンク係数を用いて簡便的につなぎ合わせた指数の時系列を接続指数と呼んでいます。ただし、異なる基準同士の時系列を便宜的に接続させたものになりますので、あくまで参考として作成している指数である点に御注意ください。

※ 新旧基準で採用する基礎データが異なる系列や、この影響が大きい上位分類指数など、時系列としてそぐわないものは接続処理を行っていませんので、御了承ください。なお、一定基準以下の下位指数についても接続処理を行っていません。これらの接続していない系列については、御利用者の必要に応じ、接続性に問題があることを念頭に、上記算定式を用いるなどして新旧基準指数の接続を行っていただきますようお願いいたします。

附表1 2020年基準 第3次産業活動指数 業種別採用データ、デフレーター一覧

業 種 名	2020年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレーター欄の背景色を灰色表示)	
	実数データ	デフレーター (複数の系列表記の場合:ウエイトを用いた加減算値 であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
第3次産業総合		
電気・ガス・熱供給・水道業		
電気業	月間電力量 「需要実績」(電力広域的運営推進機関)	
ガス業	全国ガス生産量(購入を含む) 「ガス事業生産動態統計調査」(資源エネルギー庁)	
熱供給業	販売熱量 「日本熱供給事業協会資料」((一社)日本熱供給事業協会)	
水道業	上水道配水量 (札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市)	
情報通信業		
通信業	通信業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	通信 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
放送業	放送業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	放送 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
情報サービス業		
ソフトウェア業	◆ソフトウェア業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ソフトウェア開発 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
情報処理・提供サービス業	◆情報処理・提供サービス業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	情報処理・提供サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	インターネット附随サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
映像・音声・文字情報制作業		
映像情報制作・配給業	◆映像情報制作・配給業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	映像情報制作 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
音声情報制作業	◆音声情報制作業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ラジオ広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
新聞業	新聞発行部数 (一社)ABC協会)	
出版業		
週刊誌	週刊誌発行部数 (公社)全国出版協会出版科学研究所)	
月刊誌	月刊誌発行部数 (公社)全国出版協会出版科学研究所)	
書籍	書籍発行部数 (公社)全国出版協会出版科学研究所)	
運輸業、郵便業		
運輸業		
鉄道業		
鉄道旅客運送業		
鉄道旅客運送業(JR)	JR旅客数 「国土交通月例経済」又は「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)	
鉄道旅客運送業(JRを除く)	民鉄旅客数 「国土交通月例経済」又は「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)	
鉄道貨物運送業	鉄道貨物取扱量 「国土交通月例経済」又は「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)	
道路旅客運送業		
バス業	バス輸送人員 「自動車輸送統計調査」(国土交通省)	
タクシー業	乗用車(定員10人以下)輸送人員 「自動車輸送統計調査」(国土交通省)	
道路貨物運送業		
一般貨物自動車運送業	輸送トン数 「自動車輸送統計調査」(国土交通省)	
宅配貨物運送業	宅配便貨物取扱個数 「国土交通月例経済」(国土交通省)	
水運業		
水運旅客運送業	長距離フェリーの旅客数 「国土交通月例経済」(国土交通省)	
水運貨物運送業		
外航貨物水運業	純トン数(日本籍+外国籍) 「国籍別船舶入港表(全国分)」(財務省)	
内航貨物水運業	内航海運量(貨物船+油送船) 「国土交通月例経済」又は「内航船舶輸送統計月報」(国土交通省)	
航空運輸業		
航空旅客運送業		
国際航空旅客運送業	航空旅客数(国際線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」(国土交通省)	
国内航空旅客運送業	航空旅客数(国内線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」(国土交通省)	

業 種 名		2020年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)	
		実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合:ウエイトを用いた加減算値であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
航空貨物運送業			
	国際航空貨物運送業	積荷+卸荷(日本籍+外国籍) 「国籍別航空機入港表(全国分)」(財務省)	
	国内航空貨物運送業	航空貨物輸送量(国内線) 「国土交通月例経済」又は「航空輸送統計速報」(国土交通省)	
倉庫業			
	普通倉庫業	普通倉庫月間入庫高、出庫高、月末保管残高の加重平均値 「国土交通月例経済」又は「営業普通倉庫の実績(主要21社)」(国土交通省)	
	冷蔵倉庫業	冷蔵倉庫月間入庫量、出庫量、月末在庫量の加重平均値 「主要12都市受寄物庫腹利用状況」((一社)日本冷蔵倉庫協会)	
運輸に附帯するサービス業			
	港湾運送業	推計運送量 = ①+② ①純トン数(日本籍+外国籍) 「国籍別船舶入港表(全国分)」(財務省) ②内航海運貨物取扱量(貨物船+油送船) 「国土交通月例経済」又は「内航船舶輸送統計月報」(国土交通省)	
	こん包業	★以下の指数値の加重平均値を使用 ①鉄道貨物運送業、②一般貨物自動車運送業、③宅配貨物運送業、④外航貨物水運業、⑤内航貨物水運業、⑥国際航空貨物運送業、⑦国内航空貨物運送業	
	運輸施設提供業		
	道路施設提供業	有料道路自動車利用台数 (旧日本道路公団各社の交通量)	
	飛行場業	航空機発着回数 (主要飛行場各社の公表資料等)	
	ロードサービス業	ロードサービス救援件数 (一社)日本自動車連盟)	
	郵便業(信書便事業を含む)	★以下の加重平均値による。 ①内国引受郵便物数(通常、年賀) ②内国引受郵便物数(小包) ③国際差立郵便物数(通常、小包、EMS) (いずれも日本郵便(株)の公表資料)	
卸売業			※ 卸売業の各業種別のデフレータは、以下の方法で作成。 ①「2020年基準企業物価指数」の「国内・輸出・輸入物価指数」を②「令和3年経済センサス活動調査」結果から得られた品目別商品販売額構成比で加重平均し作成。
	各種商品卸売業	各種商品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	★以下の各業種別デフレータの加重平均値 ①「繊維品卸売業」、②「衣服・身の回り品卸売業」、③「農畜産物・水産物卸売業」、④「食料・飲料卸売業」、⑤「建築材料卸売業」、⑥「化学製品卸売業」、⑦「鉱物・金属材料卸売業」、⑧「産業機械器具卸売業」、⑨「自動車卸売業」、⑩「電気機械器具卸売業」、⑪「その他の機械器具卸売業」、⑫「家具・建具・じゅう器等卸売業」、⑬「医薬品・化粧品等卸売業」、⑭「その他の卸売業」
	繊維・衣服等卸売業		
	繊維品卸売業	繊維品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「紡績糸」、「織物」 ②輸出の「繊維品」 ③輸入の「紡績糸」、「織物」 「企業物価指数」(日本銀行)
	衣服・身の回り品卸売業	衣服・身の回り品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「織物製・ニット製衣服」、「寝具」、「革製履物・なめし革・革製品・毛皮」 ②輸入の「その他の繊維工業製品」、「織物製・ニット製衣服」、「その他の衣服・身の回り品」、「その他の繊維既製品」 「企業物価指数」(日本銀行)
	飲食料品卸売業		
	農畜産物・水産物卸売業	農畜産物・水産物卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「農林水産物」 ②国内の「林業」 ③輸入の「食料用農水産物」 ※ ①-②+③による 「企業物価指数」(日本銀行)
	食料・飲料卸売業	食料・飲料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「飲食料品」 ②国内の「たばこ」 ③輸入の「酪農品」、「その他の畜産食料品」、「水産びん・かん詰」、「めん類」、「菓子類」、「農産保存食料品」、「砂糖」、「オリーブ油・パーム油」、「調味料」、「冷凍調理食品」、「こうじ・麦芽」、「ウイスキー類」、「その他の酒類」、「茶・コーヒー」、「清涼飲料」 ※ ①-②+③による 「企業物価指数」(日本銀行)

業 種 名	2020年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)	
	実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合:ウエイトを用いた加減算値 であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		
建築材料卸売業	建築材料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「木材・木製品」、「窯業・土石製品」、「建築用金属製品」 ②輸入の「木材・木製品・林産物」 「企業物価指数」(日本銀行)
化学製品卸売業	化学製品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「化学製品」 ②国内の「医薬品」、「化学肥料」、「石けん・身体洗剤」、「家庭用合成洗剤」、「柔軟仕上げ剤」、「化粧品・歯磨」 ③輸出の「化学製品」 ④輸入の「化学製品」 ⑤輸入の「医薬品」、「化学肥料」 ※ ①-②+③+④-⑤による 「企業物価指数」(日本銀行)
鉱物・金属材料卸売業	鉱物・金属材料卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「石油・石炭製品」、「石炭・原油・天然ガス」、「鉄鋼」、「その他金属製品」、「非鉄金属製錬・精製」、「伸銅品」、「アルミ圧延製品」、「その他の非鉄金属製品」 ②国内の「ばね」、「ワイヤロープ・PC鋼より線」、「溶接棒」 ③輸出の「鉄鋼」、「非鉄金属」、「石油製品」 ④輸入の「石油・石炭・天然ガス」、「鉄鉱石・非鉄金属鉱物」、「鉄鋼」、「非鉄金属」 ⑤輸入の「非鉄金属屑」 ※ ①+②+③+④-⑤による 「企業物価指数」(日本銀行)
機械器具卸売業		
産業機械器具卸売業	産業機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「はん用機器」、「生産用機器」、「サービス用・娯楽用機器」 ②輸出の「生産用機器」、「はん用機器」 ③輸入の「生産用機器」、「はん用機器」、「複写機」 「企業物価指数」(日本銀行)
自動車卸売業	自動車卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「乗用車」、「その他自動車」、「自動車部品・同附属品」、「自動車タイヤ」 ②輸出の「乗用車」、「トラック・バス・その他の自動車」、「二輪自動車」、「自動車用内燃機関」、「自動車部品」 ③輸入の「乗用車」、「二輪自動車」、「自動車用内燃機関」、「自動車部品」 「企業物価指数」(日本銀行)
電気機械器具卸売業	電気機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「電気機器」、「電線・ケーブル」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」 ②国内の「電子応用装置」、「電気計器」、「電気測定器」、「半導体・IC測定器」、「医療用計測器」 ③輸出の「電気・電子機器」 ④輸入の「電気・電子機器」 ※ ①-②+③+④による 「企業物価指数」(日本銀行)
その他の機械器具卸売業	その他の機械器具卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「船舶」、「その他輸送機械」、「計測機器」、「医療用機械器具」、「光学機械・レンズ」 ②輸出の「鋼船」、「船用内燃機関」、「航空機」、「自転車」、「その他の輸送機械」、「業務用機器」 ③輸入の「航空機」、「自転車」 「企業物価指数」(日本銀行)
その他卸売業		
家具・建具・じゅう器等卸売業	家具・建具・じゅう器卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「建築用金属製品」、「家具・装備品」、「飲料用プラスチックボトル」 ②国内の「プラスチック製中空成形容器」、「プラスチック製容器(除中空成形)」 ③国内の「アルミニウムサッシ」、「シャッター」 ④輸入の「木製家具」、「金属製家具」 ※ ①+②-③+④による 「企業物価指数」(日本銀行)
医薬品・化粧品等卸売業	医薬品・化粧品卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「医薬品」、「石けん・身体洗剤」、「家庭用合成洗剤」、「柔軟仕上げ剤」、「化粧品・歯磨」 ②輸出の「医薬品」 ③輸入の「医薬品」 「企業物価指数」(日本銀行)
その他の卸売業	その他の卸売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①国内の「飼料」、「バルブ・紙・同製品」、「ゴム製品」、「たばこ」、「その他製造工業製品」 ②国内の「自動車タイヤ」 ③輸出の「その他産品・製品」 ④輸入の「その他産品・製品」 ※ ①-②+③+④による 「企業物価指数」(日本銀行)

業 種 名		2020年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)	
		実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合:ウエイトを用いた加減算値であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
公証人役場、司法書士事務所	登記事務取扱数(不動産登記+商業・法人等の登記) 「登記統計」(法務省)		
公認会計士事務所、税理士事務所	税理士事務所活動量 = ①×② ①税理士登録者・税理士法人届出数 (日本税理士連合会) ②総実労働時間指数(専門サービス業) 「毎月勤労統計調査月報」(厚生労働省)		
社会保険労務士事務所	◆社会保険労務士事務所売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	社会保険労務士サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
広告業	広告業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
技術サービス業			
土木・建築サービス業			
建設コンサルタント	建設コンサルタント契約金額 ※後方12か月移動平均 「建設関連業等の動態調査報告」(国土交通省)	建築設計、土木設計・測量・地質調査 ※後方12か月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
測量	測量業契約金額 ※後方12か月移動平均 「建設関連業等の動態調査報告」(国土交通省)	土木設計・測量・地質調査 ※後方12か月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
地質調査	地質調査業契約金額 ※後方9か月移動平均 「建設関連業等の動態調査報告」(国土交通省)	土木設計・測量・地質調査 ※後方9か月移動平均 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
機械設計業	◆機械設計業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	①国内の「はん用機器」、「生産用機器」、「サービス用・娯楽用機器」 ②輸出の「生産用機器」、「はん用機器」 ③輸入の「生産用機器」、「はん用機器」、「複写機」 「企業物価指数」(日本銀行)	
商品・非破壊検査業	◆商品・非破壊検査業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	商品検査、非破壊検査 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
計量証明業	◆計量証明業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	環境計量証明 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
複合サービス事業	★以下の加重平均値による。 ①簡易郵便局数 (日本郵便(株)の公表資料) ②農林漁業就業者数 「労働力調査」(総務省)		
廃棄物処理業	廃棄物処理業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	廃棄物処理 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
自動車整備業(事業用車両)	自動車整備業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	自動車整備 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
機械修理業	機械等修理業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	機械修理 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
職業紹介・労働者派遣業	職業紹介・労働者派遣業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	職業紹介・労働者派遣サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
建物等維持管理業	◆建物サービス業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	建物サービス 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)	
警備業	警備業活動量 = ①、②の加重平均値 ①大手企業各社の財務情報等より推計 (大手企業各社「投資家向け情報」等より) ②保安職業、サービス職業従事者数(男女計) 「労働力調査報告」(総務省)		
小売業			※ 小売業の各業種別のデフレータは、以下の方法で作成。 ①「2020年基準消費者物価指数」を、②「令和3年経済センサス-活動調査」結果得られた品目別商品販売額構成比で加重平均し作成。 以下の各業種別デフレータを加重平均
各種商品小売業	各種商品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①「飲食料品小売業」、②「織物・衣服・身の回り品小売業」、③「その他の小売業」	
織物・衣服・身の回り品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	被服及び履物、身の回り用品 「消費者物価指数」(総務省)	
飲食料品小売業	飲食料品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①食料、②外食 ※①-②による 「消費者物価指数」(総務省)	
自動車小売業	自動車小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①自動車、②自動車タイヤ 「消費者物価指数」(総務省)	
機械器具小売業	機械器具小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①家事用耐久財、②冷暖房用器具、③教養娯楽用耐久財 「消費者物価指数」(総務省)	
燃料小売業	燃料小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①ガソリン、②プロパンガス、③灯油 「消費者物価指数」(総務省)	
その他の小売業			
医薬品・化粧品小売業	医薬品・化粧品小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①医薬品・健康保持用摂取品、②理美容用品 「消費者物価指数」(総務省)	
その他小売業	その他小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	①教養娯楽用品、②たばこ、③書籍・他の印刷物、④家具・家事用品、⑤家事用耐久財、⑥冷暖房用器具、⑦家事サービス ※①+②+③+④-⑤-⑥-⑦による 「消費者物価指数」(総務省)	
無店舗小売業(通信販売小売業)	無店舗小売業販売額 「商業動態統計」(経済産業省)	以下の各業種別デフレータを加重平均 ①「飲食料品小売業」②「織物・衣服・身の回り品小売業」③「その他の小売業」	

業 種 名	2020年基準 採用データ (デフレーターを使用していない場合:デフレーター欄の背景色を灰色表示)	
	実数データ	デフレーター (複数の系列表記の場合:ウエイトを用いた加減算値 であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
不動産業		
不動産取引業		
建物売買業、土地売買業		
新築戸建住宅売買業		
新築戸建住宅売買業(首都圏)	新築戸建成約件数(首都圏) 「月例マーケットウォッチ」((公財)東日本不動産流通機構)	
新築戸建住宅売買業(中部圏)	新築戸建成約件数(中部圏) 「月例マーケットウォッチ」((公社)中部圏不動産流通機構)	
新築戸建住宅売買業(近畿圏)	新築戸建成約件数(近畿圏) 「近畿圏市況速報」((公社)近畿圏不動産流通機構)	
マンション分譲業		
マンション分譲(首都圏)	マンション全売却戸数(首都圏) 「首都圏のマンション市場動向」((株)不動産経済研究所)	
マンション分譲(近畿圏)	マンション全売却戸数(近畿圏) 「近畿圏のマンション市場動向」((株)不動産経済研究所)	
土地売買業	土地成約件数(売り物件:全国) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)	
不動産代理業・仲介業		
戸建住宅売買仲介	一戸建住宅成約件数(売り物件:媒介・代理取引) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)	
マンション売買仲介	マンション成約件数(売り物件:媒介・代理取引) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)	
土地売買仲介	土地成約件数(売り物件:媒介・代理取引) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)	
住居賃貸仲介	賃貸物件成約件数(「マンション」+「一戸建」) 「指定流通機構の活用状況について」((公財)不動産流通推進センター)	
不動産賃貸業		
貸事務所業	実賃貸室面積 「オフィスマーケット」(三鬼商事(株)) (札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、福岡)	
住宅賃貸業	推計貸家床面積=前月貸家床面積+(①-Σ(②×③))×④ ①新設着工床面積(貸家) 「住宅着工統計」(国土交通省) ②新設住宅着工・利用関係別戸数(持家、賃貸、分譲) 「住宅着工統計」(国土交通省) ③直前の住宅の種類(注文、賃貸、分譲) 「住宅市場動向調査」(国土交通省) ④1住宅当たりの面積(借家) 「住宅・土地統計調査」(総務省) ⑤住宅賃貸床面積 ※平成30年10月の貸家床面積 「住宅・土地統計調査」(総務省)	
駐車場業	◆駐車場業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	★以下の組み合わせによる。 ①2019年12月まで: 駐車場賃貸 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行) ②2020年1月以降: 駐車場賃貸(月極)、駐車場提供(時間貸) 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
医療、福祉		
医療業		
病院・一般診療所	「診療報酬支払確定状況」のうち「医科診療」の点数(後期高齢者を含む) (社会保険診療報酬支払基金、(公社)国民健康保険中央会)	
歯科診療所	「診療報酬支払確定状況」のうち「歯科診療」の点数(後期高齢者を含む) (社会保険診療報酬支払基金、(公社)国民健康保険中央会)	
保健衛生	保健衛生売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	保健衛生 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
社会福祉・介護事業	社会保険・社会福祉・介護事業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	介護料 「消費者物価指数」(総務省)

業 種 名	2020年基準 採用データ (デフレーターを使用していない場合:デフレーター欄の背景色を灰色表示)	
	実数データ	デフレーター (複数の系列表記の場合:ウエイトを用いた加減算値 であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
生活娯楽関連サービス		
宿泊業		
旅館	旅館延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」(観光庁)	
ホテル	ホテル延べ宿泊者数 「宿泊旅行統計」(観光庁)	
飲食店、飲食サービス業		
※「飲食店」各業種の2020年月別売上高は、①2020年の当該業種の年間売上高{外食産業市場規模推計((一社)日本フードサービス協会、(公財)食の安心・安全財団)}に、②2020年の当該月別消費金額{家計調査報告(総務省)}の月別構成比を乗じて算定。		
食堂、レストラン、専門店	★推計売上高:2020年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(ファミリーレストラン、ディナーレストラン) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	一般外食 「消費者物価指数」(総務省)
パブレストラン、居酒屋	★推計売上高:2020年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(パブレストラン、居酒屋) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	ビール(外食)、やきとり(外食) 「消費者物価指数」(総務省)
喫茶店	★推計売上高:2020年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(喫茶) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	①コーヒー(外食)A、②コーヒー(外食)B 「消費者物価指数」(総務省)
ファーストフード店	★推計売上高:2020年月別売上高(※)を基点に置き、以下の算式で引き延ばし推計 ○前年実績額×外食産業売上高前年同月比(ファーストフード) 「外食産業市場動向調査」((一社)日本フードサービス協会)	①すし(外食)A、②牛丼(外食)、③ハンバーガー(外食)、④フライドチキン(外食)、⑤サンドイッチ(外食)、⑥ピザパイ(配達)、⑦ドーナツ(外食) 「消費者物価指数」(総務省)
飲食サービス業	持ち帰り・配達飲食サービス業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	①すし(弁当)A、②すし(弁当)B、③弁当A、④弁当B、⑤ピザ(配達) ⑥給食サービス ①~⑤は「消費者物価指数」(総務省)、⑥は「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
洗濯・理容・美容・浴場業		
洗濯業	◆洗濯業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	洗濯 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
理容業	◆理容業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	理髪料 「消費者物価指数」(総務省)
美容業(ヘアサロン)	◆美容業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	パーマメント代、カット代 「消費者物価指数」(総務省)
その他洗濯・理容・美容・浴場業	◆他の洗濯・理容・美容業・浴場業(別掲を除く)売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	理美容サービス、入浴料、エステティック料金 「消費者物価指数」(総務省)
その他の生活関連サービス業		
旅行業		
国内旅行	主要旅行業者取扱額(国内旅行) 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(観光庁)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR,JR以外)、航空運賃 「消費者物価指数」(総務省)
海外旅行	主要旅行業者取扱額(海外旅行) 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(観光庁)	外国バック旅行費 「消費者物価指数」(総務省)
外国人旅行	主要旅行業者取扱額(外国人旅行) 「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(観光庁)	宿泊料、鉄道普通運賃(JR,JR以外)、航空運賃 「消費者物価指数」(総務省)
その他生活関連サービス業	★以下①、②、③の合計値 ①◆写真業売上高 ②◆葬儀業売上高 ③◆結婚式場業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	令和3年経済センサス-活動調査、2020年経済構造実態調査の結果などから得られた付加価値額をもとにした加重平均値を使用。 写真撮影代、葬儀料 「消費者物価指数」(総務省) 常用雇用指数、5人以上、就業形態計、生活関連サービス業、娯楽業 「毎月勤労統計」(厚生労働省)

業 種 名	2020年基準 採用データ (デフレータを使用していない場合:デフレータ欄の背景色を灰色表示)	
	実数データ	デフレータ (複数の系列表記の場合:ウエイトを用いた加減算値 であり、特筆計算式が無い場合は加重平均である)
娯楽業		
映画館	主要映画館入場者数 「日刊興行通信」((有)興行通信社)	
劇場・興行団		
音楽・芸術等興行	★半期毎に公表される①を月次配分(以降の暫定推定値は②の 前年同月比により引き延ばし) ①公演観客動員数 「基礎調査報告書(半期別)」((一社)コンサートプロモーターズ 協会) ②映画・演劇等入場料 「家計調査報告」(総務省)	
プロスポーツ興行		
相撲	相撲場所別入場者数 ((公財)日本相撲協会)	
ボクシング	ボクシング入場者数 ((一財)日本ボクシングコミッション)	
プロ野球	プロ野球公式戦入場者数、オールスター入場者数、日本シ リーズ入場者数の合計値 ((一社)日本野球機構(セントラル及びパシフィック))	
サッカー	Jリーグ観客動員数 ((公社)日本プロサッカーリーグ)	
ゴルフ	★以下の加重平均値 ①男子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数 ②女子プロゴルフ公式トーナメントギャラリー数 ((一社)日本ゴルフトーナメント振興協会)	
バレーボール	SVリーグ観客動員数(1部リーグ) ((一社)ジャパンバレーボールリーグ)	
バスケットボール	Bリーグ観客動員数(1部リーグ) ((公社)ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリ グ)	
競輪・競馬等の競走場、競技団		
競輪場	競輪売上額 ((公財)日本自転車振興会)	投票券単価(指数)
競馬場	中央競馬売上額(日本中央競馬会) 地方競馬売上額(地方競馬全国協会)	投票券単価(指数)
オートレース場	オートレース売上額 ((公財)日本自転車振興会)	投票券単価(指数)
競艇場	モーターボート競走売上額 ((一財)日本モーターボート競走会)	投票券単価(指数)
スポーツ施設提供業		
ゴルフ場	◆ゴルフ場売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ゴルフプレー料金 「消費者物価指数」(総務省)
ゴルフ練習場	◆ゴルフ練習場売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ゴルフ練習料金 「消費者物価指数」(総務省)
ボウリング場	◆ボウリング場売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	ボウリングゲーム代 「消費者物価指数」(総務省)
フィットネスクラブ	◆フィットネスクラブ売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	フィットネスクラブ使用料 「消費者物価指数」(総務省)
公園、遊園地・テーマパーク	◆公園、遊園地売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	テーマパーク入場料 「消費者物価指数」(総務省)
パチンコホール	◆パチンコホール売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	1ゲーム単価(指数)
学習支援業		
学習塾	◆学習塾売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	補習教育 「消費者物価指数」(総務省)
外国語会話教室	◆外国語会話授業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	講習料(英会話) 「消費者物価指数」(総務省)
その他の教養・技能教授業	◆他の教養・技能教授業(別掲を除く)売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	講習料(書道)、講習料(音楽)、講習料(ダンス)、講 習料(水泳) 「消費者物価指数」(総務省)
免許・資格取得学習支援業	◆他に分類されない教育、学習支援業売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	自動車教習料 「消費者物価指数」(総務省)
ペット・クリニック	◆獣医薬売上高 「サービス産業動態統計調査」(総務省)	獣医代 「消費者物価指数」(総務省)
自動車整備業(家庭用車両)	全国自動車整備金額 = ①×② ①自動車整備費 「家計消費状況調査」(総務省) ②推計世帯数「住民基本台帳に基づく資料」(総務省)	自動車整備費(定期点検)、自動車オイル交換料 「消費者物価指数」(総務省)

※実数データ欄に◆印を付したものは、サービス産業動態統計調査(サービス産業動向調査)＜総務省＞の調査票情報を利用して独自に集計を行ったもの。

附表2 2020年基準 第3次産業活動指数の業種分類体系及びウエイト(新旧比較)

2020年基準		変更状況	2015年基準	
業種名	ウエイト		業種名	ウエイト
第3次産業総合	10000.0		第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	408.8		電気・ガス・熱供給・水道業	378.3
電気業	304.9		電気業	244.5
ガス業	25.6		ガス業	47.8
熱供給業	2.9		熱供給業	2.8
水道業	75.4		水道業	83.2
情報通信業	1157.1		情報通信業	946.9
通信業	273.9		通信業	323.2
放送業	61.2		放送業	72.8
情報サービス業	604.4		情報サービス業	405.2
			ソフトウェア業	243.8
			受注ソフトウェア	196.3
			ソフトウェアプロダクト	47.5
			ゲームソフト	15.4
			ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	32.1
ソフトウェア業	412.3	統合	情報処理・提供サービス業	161.4
			システム等管理運営受託	32.9
			その他の情報処理・提供サービス業	128.5
情報処理・提供サービス業	192.1	統合	インターネット附随サービス業	32.8
			サイト運営業務	19.0
			コンテンツ配信業務	11.9
			その他のインターネット附随サービス業	1.9
インターネット附随サービス業	112.8	統合	映像・音声・文字情報制作業	112.9
			映像情報制作・配給業	44.6
映像・音声・文字情報制作業	104.8		ビデオ制作・配給業	8.6
			映画制作・配給業	10.1
			テレビ番組制作・配給業	25.9
			音声情報制作業	6.9
			レコード制作業	6.0
			ラジオ番組制作業	0.9
			新聞業	32.5
			出版業	28.9
			週刊誌	1.5
			月刊誌	7.1
			書籍	20.3
新聞業	19.2		新聞業	32.5
出版業	36.1		出版業	28.9
週刊誌	3.0		週刊誌	1.5
月刊誌	14.5		月刊誌	7.1
書籍	18.6		書籍	20.3
運輸業・郵便業	914.1		運輸業・郵便業	968.8
運輸業	872.8		運輸業	928.1
鉄道業	147.0		鉄道業	184.2
鉄道旅客運送業	144.0		鉄道旅客運送業	181.4
鉄道旅客運送業(JR)	86.3		鉄道旅客運送業(JR)	114.1
鉄道旅客運送業(JRを除く)	57.7		鉄道旅客運送業(JRを除く)	67.3
鉄道貨物運送業	3.0		鉄道貨物運送業	2.8
道路旅客運送業	80.4		道路旅客運送業	96.7
バス業	38.8		バス業	42.7
タクシー業	41.6		タクシー業	54.0
道路貨物運送業	396.4		道路貨物運送業	391.7
一般貨物自動車運送業	318.7		一般貨物自動車運送業	345.1
宅配貨物運送業	77.7		宅配貨物運送業	46.6
水運業	26.7		水運業	32.9
水運旅客運送業	1.9		水運旅客運送業	1.5
水運貨物運送業	24.8		水運貨物運送業	31.4
外航貨物水運業	14.7		外航貨物水運業	20.0
内航貨物水運業	10.1		内航貨物水運業	11.4
航空運輸業	12.6		航空運輸業	19.6
航空旅客運送業	10.5		航空旅客運送業	16.8
国際航空旅客運送業	4.5		国際航空旅客運送業	6.5
国内航空旅客運送業	6.0		国内航空旅客運送業	10.3
航空貨物運送業	2.1		航空貨物運送業	2.8
国際航空貨物運送業	1.7		国際航空貨物運送業	2.3
国内航空貨物運送業	0.4		国内航空貨物運送業	0.5
倉庫業	64.9		倉庫業	48.0
普通倉庫業	51.9		普通倉庫業	38.7
冷蔵倉庫業	13.0		冷蔵倉庫業	9.3
運輸に附帯するサービス業	144.8		運輸に附帯するサービス業	155.0
港湾運送業	35.2		港湾運送業	35.2
こん包業	22.9		こん包業	21.9
運輸施設提供業	85.5		運輸施設提供業	97.9
道路施設提供業	72.3		道路施設提供業	81.4
飛行場業	13.2		飛行場業	16.5
ロードサービス業	1.2			
郵便業(信書便事業を含む)	41.3	新設	郵便業(信書便事業を含む)	40.7
旅客運送業	236.8		旅客運送業	296.4
貨物運送業	426.3		貨物運送業	428.7
卸売業	1304.1		卸売業	1350.5
各種商品卸売業	6.4		各種商品卸売業	19.1
繊維・衣服等卸売業	57.8		繊維・衣服等卸売業	61.0
繊維品卸売業	8.6		繊維品卸売業	11.1
衣服・身の回り品卸売業	49.2		衣服・身の回り品卸売業	49.9
飲食料品卸売業	171.3		飲食料品卸売業	234.3
農畜産物・水産物卸売業	81.1		農畜産物・水産物卸売業	88.2
食料・飲料卸売業	90.2		食料・飲料卸売業	146.1
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	266.1		建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	242.7
建築材料卸売業	91.9		建築材料卸売業	77.7
化学製品卸売業	67.9		化学製品卸売業	85.4
鉱物・金属材料卸売業	106.3		鉱物・金属材料卸売業	79.6

2020年基準

業種名	ウエイト
技術サービス業	202.3
土木・建築サービス業	131.2
建設コンサルタント	102.1
測量	18.6
地質調査	10.5
機械設計業	40.4
商品・非破壊検査業	20.1
—	—
計量証明業	10.6
複合サービス事業	1.0
廃棄物処理業	113.5
自動車整備業(事業用車両)	51.0
機械修理業	77.4
職業紹介・労働者派遣業	267.2
建物等維持管理業	136.6
警備業	78.4
小売業	1104.7
各種商品小売業	60.2
織物・衣服・身の回り品小売業	89.2
飲食料品小売業	308.6
自動車小売業	156.6
機械器具小売業	70.1
燃料小売業	70.4
その他の小売業	295.3
医薬品・化粧品小売業	124.0
その他小売業	171.3
無店舗小売業(通信販売小売業)	54.3
不動産業	960.5
不動産取引業	234.9
建物売買業、土地売買業	63.8
新築戸建住宅売買業	17.5
新築戸建住宅売買(首都圏)	8.2
新築戸建住宅売買(中部圏)	5.4
新築戸建住宅売買(近畿圏)	3.9
マンション分譲業	35.6
マンション分譲(首都圏)	25.2
マンション分譲(近畿圏)	10.4
土地売買業	10.7
不動産代理業・仲介業	171.1
戸建住宅売買仲介	59.3
マンション売買仲介	73.8
土地売買仲介	10.4
住居賃貸仲介	27.6
不動産賃貸業	725.6
貸事務所業	360.3
住宅賃貸業	340.1
駐車場業	25.2
医療、福祉	1175.5
医療業	811.3
病院・一般診療所	714.7
歯科診療所	96.6
保健衛生	13.5
社会福祉・介護事業	350.7
生活娯楽関連サービス	890.5
宿泊業	62.1
旅館	15.0
ホテル	47.1
飲食店、飲食サービス業	280.3
食堂、レストラン、専門店	120.8
パブレストラン、居酒屋	45.2
喫茶店	12.8
ファーストフード店	16.2
飲食サービス業	85.3
洗濯・理容・美容・浴場業	111.0
洗濯業	42.5
理容業	9.0
美容業(ヘアサロン)	40.8
その他洗濯・理容・美容・浴場業	18.7
その他の生活関連サービス業	59.7
旅行業	12.1
国内旅行	7.6
海外旅行	3.7
外国人旅行	0.8
その他生活関連サービス業	47.6

変更状況

新設
廃止
名称変更

新設

名称変更

特掲から小売業に追加

統合

名称変更

統合

名称変更

統合

2015年基準

業種名	ウエイト
技術サービス業	188.0
土木・建築サービス業	98.0
建設コンサルタント	75.8
測量	13.8
地質調査	8.4
機械設計業	30.1
—	—
エンジニアリング業	50.9
環境計量証明業	9.0
複合サービス事業	11.6
廃棄物処理業	97.7
自動車整備業(事業用車両)	52.9
機械修理業	67.6
職業紹介・労働者派遣業	217.6
—	—
警備業	68.2
小売業	1182.6
各種商品小売業	86.9
織物・衣服・身の回り品小売業	121.3
飲食料品小売業	364.7
自動車小売業	149.1
機械器具小売業	75.1
燃料小売業	77.1
その他の小売業(別掲を除く住関連)	308.4
医薬品・化粧品小売業	120.9
その他小売業	187.5
<特掲>無店舗小売業(通信販売小売業)	55.4
不動産業	809.2
不動産取引業	149.7
建物売買業、土地売買業	63.6
新築戸建住宅売買業	15.1
新築戸建住宅売買(首都圏)	7.1
新築戸建住宅売買(中部圏)	4.8
新築戸建住宅売買(近畿圏)	3.2
マンション分譲業	24.0
マンション分譲(首都圏)	14.1
マンション分譲(近畿圏)	9.9
土地売買業	24.5
不動産代理業・仲介業	86.1
戸建住宅売買仲介	24.3
マンション売買仲介	35.9
土地売買仲介	18.2
住居賃貸仲介	7.7
不動産賃貸業	659.5
貸事務所業	258.1
住宅賃貸業	383.3
駐車場業	18.1
医療、福祉	1238.9
医療業	892.6
病院・一般診療所	790.9
歯科診療所	101.7
保健衛生	30.9
社会福祉・介護事業	315.4
生活娯楽関連サービス	1115.5
宿泊業	90.3
旅館	25.4
ホテル	64.9
飲食店、飲食サービス業	408.2
食堂、レストラン、専門店	221.0
パブレストラン、居酒屋	75.6
喫茶店	27.9
ファーストフード店	21.7
飲食サービス業	62.0
洗濯・理容・美容・浴場業	131.8
洗濯業	43.8
普通洗濯業	16.4
リネンサプライ業	27.4
理容業	14.6
美容業	50.5
浴場業	8.2
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	14.7
その他の生活関連サービス業	99.9
旅行業	42.0
国内旅行	28.2
海外旅行	12.1
外国人旅行	1.7
冠婚葬祭業	50.7
葬儀業	31.7
結婚式場業	19.0
写真業	7.2

2020年基準

業種名	ウエイト
娯楽業	223.4
映画館	2.2
劇場・興行団	36.8
音楽・芸術等興行	25.6
プロスポーツ興行	11.2
相撲	0.8
ボクシング	0.5
プロ野球	5.6
サッカー	3.2
ゴルフ	0.3
バレーボール	0.1
バスケットボール	0.7
競輪・競馬等の競走場、競技団	42.1
競輪場	4.7
競馬場	24.7
オートレース場	0.6
競艇場	12.1
スポーツ施設提供業	44.7
ゴルフ場	24.5
ゴルフ練習場	4.3
ボウリング場	2.2
フィットネスクラブ	13.7
公園、遊園地・テーマパーク	19.3
パチンコホール	78.3
学習支援業	103.3
学習塾	43.1
外国語会話教室	7.2
その他の教養・技能教授業	29.4
免許・資格取得学習支援業	23.6
ペット・クリニック	12.8
自動車整備業(家庭用車両)	37.9

変更状況

分割

名称変更

新設

2015年基準

業種名	ウエイト
娯楽業	234.3
映画館	2.4
劇場・興行団	20.8
音楽・芸術等興行	11.9
プロスポーツ興行	8.9
相撲	0.6
ボクシング	0.5
プロ野球	4.6
サッカー	2.2
ゴルフ	0.4
バレーボール、バスケットボール	0.6
競輪・競馬等の競走場、競技団	31.0
競輪場	7.4
競馬場	20.1
オートレース場	0.2
競艇場	3.3
スポーツ施設提供業	56.4
ゴルフ場	28.4
ゴルフ練習場	6.8
ボウリング場	4.3
フィットネスクラブ	16.9
遊園地・テーマパーク	24.5
パチンコホール	99.2
学習支援業	94.6
学習塾	77.5
外国語会話教室	17.1
-	-
-	-
ペット・クリニック	10.0
自動車整備業(家庭用車両)	46.4

《 参考 》 季節指数について

1. 手法

第3次産業活動指数の季節調整においては、米国センサス局の X-12-ARIMA を利用しています。このなかで季節調整済指数については、季節要因に加え、曜日、日本型祝祭日要因、うるう年要因、月の長さ要因によっても調整されています。これらの調整要素をまとめて季節指数として公表しています。

具体的な計算式は以下のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div \text{季節指数}$$

∥

(季節因子、曜日因子、日本型祝祭日因子、うるう年因子、月の長さ因子の計)

2. スペックファイル

使用している X-12-ARIMA のスペックファイルの見本は以下のとおりとなります。なお、第3次産業活動指数では、系列毎にスペックファイルが異なります。各系列のスペックファイルの ARIMA モデルや使用するパラメーターは、附表3をご覧ください。

```
series{ start = 2012.1
        span = (2012.1,2023.12)
        decimals = 1 }
transform { function = log }
arima { model = (0 1 1)(0 1 1) } ※1
regression{ variables = (td1nolpyear lpyear_)
            save = ( td hol )
            user = ( jap-hol )
            usertype = holiday
            start = 2012.1
            file = "xxxxxxxxxxxxx" } ※2
forecast { maxlead = 14 }
estimate { maxiter = 2000 }
outlier { types = all }
x11 { appendfcst = yes
      print = (none + d10 + d11 +d16)
      save = (d10 d11 d16)
      seasonalma = x11default }
```

※1 model、variables で指定する各パラメータは附表3を参照してください。

※2 file = "xxxxxxxxxxxxx"は、日本型祝祭日変数ファイルの名称を示します。内容については次頁3項を参照してください。

3. 祝祭日変数の扱い(計算方法)について

X-12-ARIMA に投入する日本型祝祭日変数の扱い（2. スペックファイルの記述で file=" XXXX・・・" の部分の計算方法）については、以下の2通りとなります。

① 2曜日対応祝祭日変数（regression 過程で td1 を指定し、かつ祝祭日変数を使用する場合）

季節指数計算の対象年月（12年間）について、各年におけるそれぞれの月における平日（月曜日から金曜日）が祝日になる日数（A）を数え、次に1月から12月それぞれにおける12年間の祝日の平均値（B）を求めた後、各年におけるそれぞれの月の祝日日数（A）から平均値（B）を差し引いた値をX-12-ARIMAに与えている。

② 7曜日対応祝祭日変数（regression 過程で td を指定し、かつ祝祭日変数を使用する場合）

季節指数計算の対象年月（12年間）について、各年におけるそれぞれの月における曜日（日曜日を除く）毎に祝日になる日数（A）を数え、次に1月から12月の曜日毎にそれぞれにおける12年間の祝日の平均値（B）を求めた後、各年におけるそれぞれの月・曜日毎の祝日日数（A）から平均値（B）を差し引いた値をX-12-ARIMAに与えている。

4. 季節調整における異常値の扱いについて

X-12-ARIMA による季節調整において異常値が検出（自動検出）された場合は、季節指数作成時に異常値処理を行っている。

附表3 2020年基準 第3次産業活動指数 季節調整モデル一覧

(1) 大分類系列のスペック

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
第3次産業総合	間接調整法(※)により季節調整済指数を算出している ※大分類10業種を統合		
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2)(0 1 1)	lom	
情報通信業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
運輸業、郵便業	(1 1 1)(2 1 2)		
卸売業	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
金融業、保険業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
事業者向け関連サービス(リース業を含む)	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
小売業	(1 1 0)(2 1 2)		
不動産業	(0 1 1)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	
医療、福祉	(1 1 2)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
生活娯楽関連サービス	(1 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	

(2) 全系列のスペック

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
第3次産業総合	間接調整法(※)により季節調整済指数を算出している ※大分類10業種を統合		
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2)(0 1 1)	lom	
電気業	(0 1 2)(0 1 1)		
ガス業	(1 1 1)(0 1 1)		
熱供給業	(0 1 2)(0 1 2)		
水道業	(1 1 0)(1 1 2)	lom	
情報通信業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
通信業	(0 1 2)(2 1 2)		
放送業	(2 1 0)(2 1 2)		
情報サービス業	(2 1 1)(1 1 0)	td1nolpyear lpyear	
ソフトウェア業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
情報処理・提供サービス業	(1 1 2)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	
インターネット附随サービス業	(0 1 1)(1 1 0)		
映像・音声・文字情報制作業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
映像情報制作・配給業	(2 1 0)(0 1 2)		
音声情報制作業	(2 1 1)(0 1 0)		
新聞業	(0 1 2)(2 1 2)		
出版業	(1 1 1)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
週刊誌	(2 1 0)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
月刊誌	(0 1 2)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
書籍	(1 1 1)(0 1 0)	tdnolpyear lpyear	
運輸業、郵便業	(1 1 1)(2 1 2)		
運輸業	(0 1 2)(2 1 2)		
鉄道業	(1 1 0)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
鉄道旅客運送業	(0 1 1)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
鉄道旅客運送業(JR)	(0 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
鉄道旅客運送業(JRを除く)	(0 1 1)(2 1 0)	lom	
鉄道貨物運送業	(0 1 2)(1 1 2)		
道路旅客運送業	(1 1 0)(0 1 1)		
バス業	(0 1 2)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
タクシー業	(2 1 1)(1 1 1)		
道路貨物運送業	(0 1 2)(2 1 2)		
一般貨物自動車運送業	(0 1 1)(0 1 0)		
宅配貨物運送業	(0 1 1)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	○
水運業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
水運旅客運送業	(0 1 1)(1 1 0)		
水運貨物運送業	(0 1 1)(0 1 1)	lom	
外航貨物水運業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
内航貨物水運業	(0 1 1)(0 1 1)	lom	

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
航空運輸業	(1 1 1)(2 1 2)	lom	
航空旅客運送業	(0 1 1)(1 1 0)		
国際航空旅客運送業	(0 1 0)(0 1 0)		
国内航空旅客運送業	(0 1 2)(2 1 2)		
航空貨物運送業	(1 1 0)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
国際航空貨物運送業	(1 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
国内航空貨物運送業	(2 1 1)(1 1 0)	lom	
倉庫業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
普通倉庫業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
冷蔵倉庫業	(0 1 0)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
運輸に附帯するサービス業	(1 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
港湾運送業	(0 1 1)(0 1 1)	lom	
こん包業	(0 1 2)(2 1 2)		
運輸施設提供業	(1 1 1)(2 1 1)	lom	
道路施設提供業	(1 1 1)(0 1 0)	lom	
飛行場業	(0 1 2)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
ロードサービス業	(2 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
郵便業(信書便事業を含む)	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
旅客運送業	(2 1 1)(1 1 2)		
貨物運送業	(0 1 2)(2 1 2)		
卸売業	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
各種商品卸売業	(0 1 1)(0 1 1)		
繊維・衣服等卸売業	(0 1 0)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
繊維品卸売業	(0 1 0)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	
衣服・身の回り品卸売業	(0 1 0)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	
飲食料品卸売業	(0 1 0)(0 1 2)	tdnolpyear lpyear	
農畜産物・水産物卸売業	(1 1 0)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
食料・飲料卸売業	(0 1 1)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(0 1 0)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
建築材料卸売業	(1 1 0)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
化学製品卸売業	(0 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
鉱物・金属材料卸売業	(0 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
機械器具卸売業	(1 1 0)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
産業機械器具卸売業	(2 1 2)(2 1 2)		
自動車卸売業	(0 1 0)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
電気機械器具卸売業	(2 1 1)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
その他の機械器具卸売業	(1 1 1)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	○
その他卸売業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
家具・建具・じゅう器等卸売業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
医薬品・化粧品等卸売業	(2 1 0)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
その他の卸売業	(1 1 2)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	
金融業、保険業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
金融業	(1 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
銀行業・協同組織金融業	(2 1 0)(1 1 2)	tdnolpyear lpyear	○
金融仲介業務	(2 1 0)(0 1 1)		
金融決済業務	(0 1 2)(1 1 2)	tdnolpyear lpyear	
手形・電子決済	(0 1 0)(1 1 0)	tdnolpyear lpyear	○
日銀当座預金決済高	(0 1 1)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
全銀システム取扱高	(0 1 1)(0 1 0)	tdnolpyear lpyear	
外国為替円決済交換高	(1 1 0)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
貸金業、クレジットカード業	(1 1 0)(1 1 0)	lom	
貸金業	(1 1 2)(0 1 0)	tdnolpyear lpyear	
クレジットカード業	(0 1 1)(0 1 1)	lom	
販売信用業務	(0 1 0)(1 1 0)	lom	
消費者金融業務(クレジットカード業)	(1 1 0)(1 1 1)	lom	
金融商品取引業、商品先物取引業	(2 1 0)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	
発行業務	(0 1 1)(1 1 1)		
流通業務	(1 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	
保険業	(0 1 2)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
生命保険業	(0 1 1)(2 1 0)	td1nolpyear lpyear	
損害保険業	(2 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
事業者向け関連サービス(リース業を含む)	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
リース業	(1 1 0)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
産業用機械リース	(1 1 2)(0 1 1)		
医療用機械リース	(2 1 0)(0 1 1)		
工作機械リース	(1 1 2)(0 1 1)		
商業・サービス業用リース	(0 1 0)(1 1 1)		
産業機械リース	(1 1 2)(0 1 1)		
事務用機械リース	(0 1 1)(1 1 0)		
情報関連機器リース	(0 1 1)(0 1 1)		
その他の事務用機械リース	(0 1 2)(1 1 1)		
自動車リース	(1 1 1)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	
その他のリース	(0 1 1)(0 1 0)		
学術・開発研究機関	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
専門サービス業	(1 1 2)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
法律事務所、特許事務所	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
法律事務所	(1 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
特許事務所	(2 1 0)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
公証人役場、司法書士事務所	(0 1 1)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
公認会計士事務所、税理士事務所	(2 1 0)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
社会保険労務士事務所	(2 1 0)(2 1 0)		
広告業	(0 1 1)(0 1 0)		
技術サービス業	(0 1 0)(0 1 2)		
土木・建築サービス業	(1 1 1)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
建設コンサルタント	(0 1 2)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
測量	(2 1 0)(0 1 2)		
地質調査	(1 1 0)(2 1 0)		
機械設計業	(2 1 0)(0 1 1)		
商品・非破壊検査業	(0 1 1)(0 1 1)		
計量証明業	(0 1 1)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	
複合サービス事業	(0 1 2)(2 1 1)		
廃棄物処理業	(0 1 1)(0 1 1)		
自動車整備業(事業用車両)	(0 1 1)(0 1 1)		
機械修理業	(1 1 1)(1 1 1)		
職業紹介・労働者派遣業	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
建物等維持管理業	(0 1 1)(2 1 0)	lom	
警備業	(0 1 2)(0 1 2)		
小売業	(1 1 0)(2 1 2)		
各種商品小売業	(0 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
織物・衣服・身の回り品小売業	(0 1 1)(0 1 0)		
飲食料品小売業	(0 1 1)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	
自動車小売業	(0 1 1)(1 1 0)		
機械器具小売業	(1 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
燃料小売業	(0 1 1)(0 1 1)	lom	
その他の小売業	(2 1 0)(2 1 2)	lom	
医薬品・化粧品小売業	(2 1 0)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	
その他小売業	(1 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
無店舗小売業(通信販売小売業)	(0 1 1)(0 1 0)		
不動産業	(0 1 1)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	
不動産取引業	(0 1 1)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	
建物売買業、土地売買業	(2 1 0)(1 1 1)		
新築戸建住宅売買業	(0 1 1)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
新築戸建住宅売買(首都圏)	(0 1 1)(0 1 2)		
新築戸建住宅売買(中部圏)	(0 1 1)(0 1 1)		
新築戸建住宅売買(近畿圏)	(0 1 1)(0 1 1)		
マンション分譲業	(0 1 1)(0 1 1)		
マンション分譲(首都圏)	(0 1 1)(0 1 1)		
マンション分譲(近畿圏)	(0 1 1)(0 1 2)		
土地売買業	(1 1 2)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	
不動産代理業・仲介業	(2 1 0)(0 1 0)	tdnolpyear lpyear	
戸建住宅売買仲介	(0 1 1)(0 1 2)	tdnolpyear lpyear	
マンション売買仲介	(0 1 1)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	

系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
土地売買仲介	(1 1 0)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	
住居賃貸仲介	(0 1 2)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	
不動産賃貸業	(2 1 0)(2 1 2)		
貸事務所業	(1 1 1)(0 1 1)		
住宅賃貸業	(0 1 0)(0 1 0)		
駐車場業	(0 1 2)(0 1 2)		
医療、福祉	(1 1 2)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
医療業	(0 1 1)(2 1 0)	td1nolpyear lpyear	○
病院・一般診療所	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
歯科診療所	(1 1 1)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
保健衛生	(1 1 1)(1 1 1)		
社会福祉・介護事業	(2 1 0)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	○
生活娯楽関連サービス	(1 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
宿泊業	(0 1 2)(2 1 2)		
旅館	(0 1 1)(1 1 0)		
ホテル	(1 1 0)(1 1 0)		
飲食店、飲食サービス業	(0 1 2)(0 1 1)		
食堂、レストラン、専門店	(0 1 2)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
パブレストラン、居酒屋	(0 1 2)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	○
喫茶店	(0 1 1)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	○
ファーストフード店	(1 1 0)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	
飲食サービス業	(1 1 1)(0 1 2)		
洗濯・理容・美容・浴場業	(0 1 2)(0 1 0)		
洗濯業	(2 1 0)(0 1 0)	lom	
理容業	(2 1 0)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
美容業(ヘアサロン)	(2 1 0)(0 1 2)		
その他洗濯・理容・美容・浴場業	(0 1 0)(1 1 0)		
その他の生活関連サービス業	(2 1 2)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
旅行業	(1 1 0)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	○
国内旅行	(0 1 1)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	○
海外旅行	(0 1 0)(2 1 1)		
外国人旅行	(1 1 1)(0 1 1)		
その他生活関連サービス業	(0 1 2)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
娯楽業	(2 1 2)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
映画館	(1 1 2)(2 1 2)		
劇場・興行団	(0 1 2)(2 1 1)		
音楽・芸術等興行	(0 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
プロスポーツ興行	(1 1 2)(0 1 0)		
相撲	★	★	★
ボクシング	(2 1 2)(2 1 1)		
プロ野球	★	★	★
サッカー	★	★	★
ゴルフ	★	★	★
バレーボール	★	★	★
バスケットボール	★	★	★
競輪・競馬等の競走場、競技団	(1 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	
競輪場	(2 1 2)(1 1 2)		
競馬場	(0 1 2)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	
オートレース場	(0 1 2)(2 1 2)		
競艇場	(1 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
スポーツ施設提供業	(1 1 1)(0 1 1)		
ゴルフ場	(1 1 1)(0 1 1)		
ゴルフ練習場	(1 1 1)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
ボウリング場	(1 1 0)(2 1 2)		
フィットネスクラブ	(2 1 2)(0 1 1)		
公園、遊園地・テーマパーク	(1 1 1)(2 1 2)		
パチンコホール	(1 1 1)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	
学習支援業	(1 1 0)(1 1 1)	lom	
学習塾	(1 1 1)(0 1 2)		
外国語会話教室	(2 1 1)(0 1 2)		
その他の教養・技能教授業	(0 1 1)(2 1 2)		

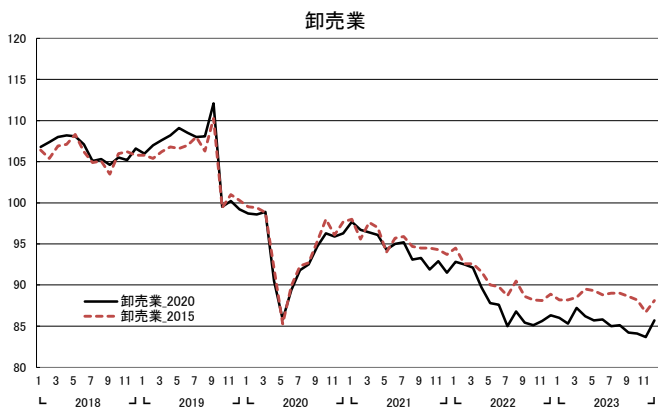
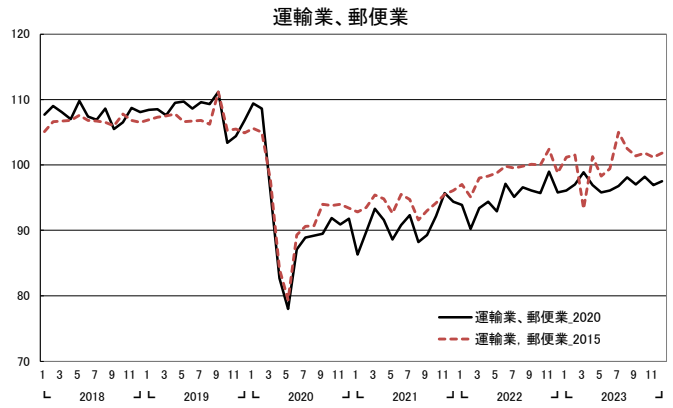
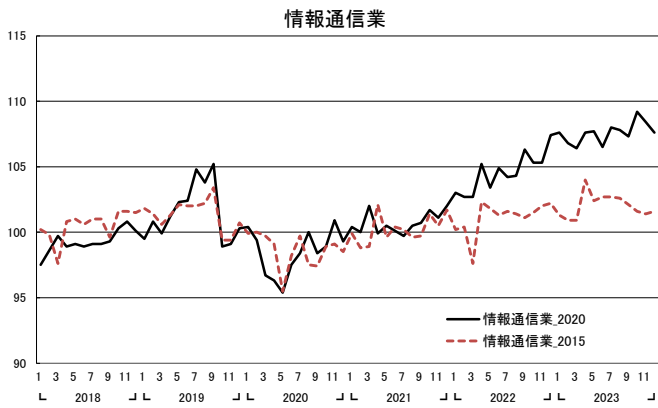
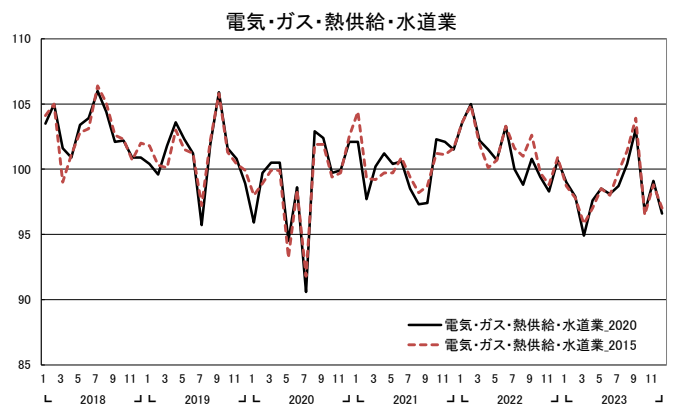
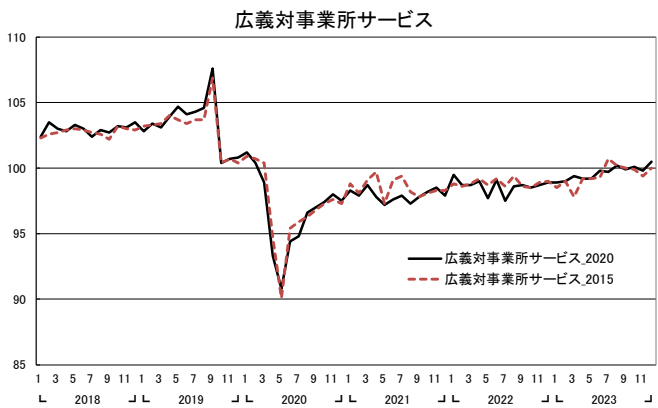
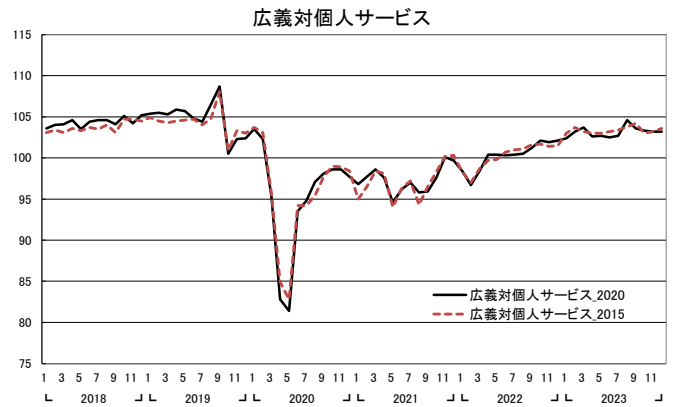
系列名	ARIMAモデル Model	パラメーター Variables	祝祭日 Holiday
免許・資格取得学習支援業	(1 1 0)(0 1 0)		
ペット・クリニック	(2 1 0)(0 1 0)		
自動車整備業(家庭用車両)	(0 1 1)(0 1 1)		
第3次産業総合(直接調整法)	(0 1 1)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2)(0 1 1)	lom	
情報通信業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	
運輸業、郵便業	(1 1 1)(2 1 2)		
卸売業、小売業	(1 1 0)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
金融業、保険業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
不動産業、物品賃貸業	(1 1 0)(0 1 1)	tdnolpyear lpyear	
学術研究、専門・技術サービス業	(0 1 0)(0 1 0)	td1nolpyear lpyear	○
宿泊業、飲食サービス業	(2 1 0)(2 1 1)		
生活関連サービス業、娯楽業	(0 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
学習支援業	(1 1 0)(1 1 1)	lom	
医療、福祉	(1 1 2)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
複合サービス事業	(0 1 2)(2 1 1)		
その他サービス業(公務等を除く)	(2 1 1)(1 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
サービス業	(0 1 1)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
対個人サービス業	(0 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
対事業所サービス業	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
広義対個人サービス	(0 1 2)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
広義非選択的個人向けサービス	(0 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
広義し好的個人向けサービス	(0 1 0)(2 1 2)	tdnolpyear lpyear	○
広義対事業所サービス	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
製造業依存型事業所向けサービス	(1 1 0)(0 1 2)	td1nolpyear lpyear	○
非製造業依存型事業所向けサービス	(0 1 1)(2 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
投資向けサービス	(1 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
観光関連産業	(1 1 1)(1 1 1)		
第3次産業総合(除く卸売業、小売業)	(0 1 1)(1 1 1)	td1nolpyear lpyear	○
事業者向け関連サービス(除くリース業)	(2 1 1)(2 1 2)	td1nolpyear lpyear	○

(注1) 表中の★印は季節調整を行っていない系列であることを示す。

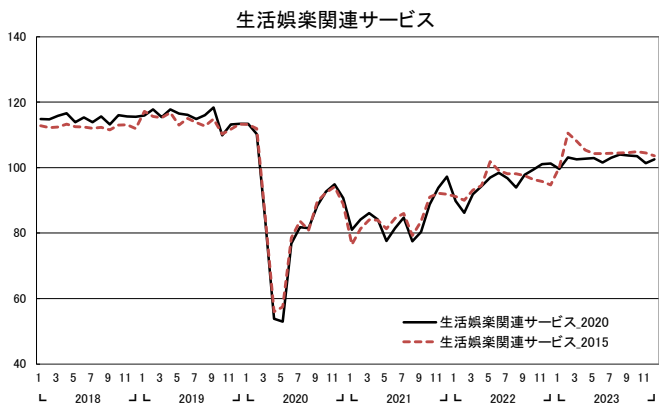
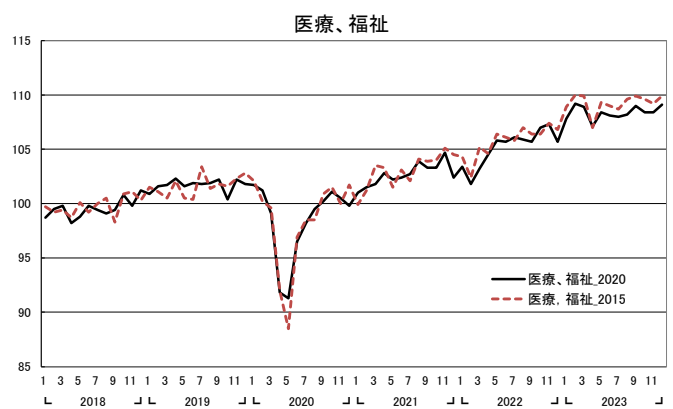
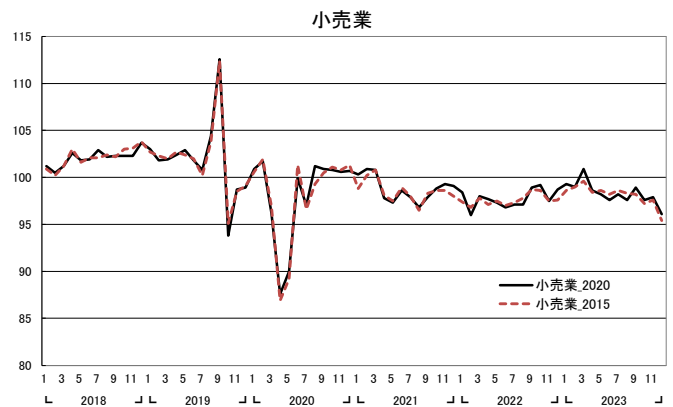
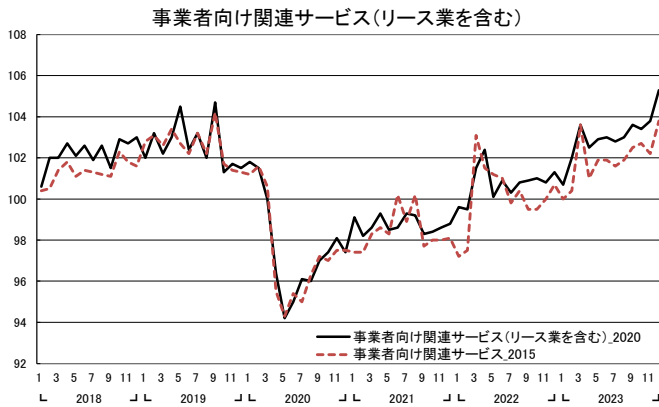
(注2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、指数値が0(ゼロ)となった時点が発生し、そのままでは乗法型の季節調整ができないことから、ユーザー変数型のダミー変数を与えることで、この問題を解決している。

《参考グラフ》 第3次産業活動指数の主な系列の推移

2019-2020年平均=100、季節調整済指数



※ 各グラフでプロットされている2015年基準指数については、簡便的に2019-2020年平均=100となるように調整しています。



※1:各グラフでプロットされている2015年基準指数については、簡便的に2019-2020年平均=100となるように調整しています。

※2:「事業者向け関連サービス(リース業を含む)」の2015年基準の数値は、「事業者向け関連サービス」の数値を基にしており、リース業を含んでおりません。